

第11回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成28年度の取り組みの方向性等 整理表～

日時 平成28年1月19日(火) 9:30～12:00
場所 総合あんしんセンター3階 大会議室

【目次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水(止水・排水)対策	3
3. 医療体制	4
4. 遺体対応	5
5. 廃棄物対策	5
6. 農業用タンクの津波対策	5
7. 漁業用タンクの津波対策	6
8. 防災教育の推進	6
9. 公立学校の耐震化	7
10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発	7
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	7
12. 防災関連産業の振興	8
13. 応急仮設住宅対策	8
14. 火災に備える	9

分野	平成27年度の 取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題		
1. 津波避難対策の推進					
津波避難計画の検証	県	・現地点検の実施	・津波避難計画の現地点検に着手	・地区数が多いことから点検の加速化と点検を踏まえた対応策が課題。	地域本部、市町村、地域住民と連携して現地点検を実施し、避難の実効性を確認
	市	・津波避難マップを活用した避難訓練・学習会の実施。各地域における避難行動の精度向上を図る	・一斉避難訓練では、春野甲殿地区、はりまや橋小学校区などで地域と市で連携し避難訓練を実施。事前学習や訓練当日にマップを使って避難経路や避難路、緊急避難場所の確認を行った。	・津波浸水区域内においても地域により防災意識の格差がある。 ・訓練を今後に生かすための検証(避難経路の確認や課題の洗い出し)。	津波避難マップと避難施設を使った実践的な訓練を重ね、避難行動の更なる精度向上を図る。
長期浸水域の 住民避難対策の充実	県	・南海トラフ地震高知市長期浸水対策連絡会での検討	・南海トラフ地震高知市長期浸水対策連絡会において高知市と連携しながら救助救出対策の検討を行った。	・長期浸水区域内の市民一人ひとりが確実に逃げ切ることができるよう住民避難対策の徹底 ・津波避難ビルの収容力が十分か、どのエリアまでなら浸水域外へ避難することが可能かの検証	研究機関と連携して避難行動シミュレーションを実施し、津波避難ビルの収容力が十分か、どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのかなどを検証を、平成29年度までの2箇年で行う。
	市	「救助・救出対策」の検討	・南海トラフ地震高知市長期浸水対策連絡会の救助・救出担当者の関係機関(県警・自衛隊等)と協議し、救助救出対策の検討を行った。 ・津波避難ビルの指定(期間:H27.4.1~12.14、増:12施設、4,757人、累計:282施設、244,295人)	長期浸水区域内の市民一人ひとりが確実に逃げ切ることができるよう住民避難対策の徹底 ・救助救出方法等の検討 ・津波避難ビルの避難者の孤立化 ・救助・救出のための津波避難ビルからの情報伝達手段	・津波避難ビルへの飲料水の備蓄 ・避難行動シミュレーションの前提条件となる避難行動等意識調査の実施 ・津波避難ビルへの救助用サイン資機材(サインボード等)の整備を行うとともに、スマートフォンやGPSを活用した情報伝達手段の検討
災害時要配慮者対策 の充実	県	・個別計画の作成体制の構築等への支援	・説明会や個別訪問などで補助制度の周知を図り、12市町村に対して交付決定を行った。 ・地域本部や福祉保健所とも連携し、個別の市町村支援も実施した。 ・こうした取組の結果、上半期末時点で、24市町村で個別計画作成に向けた具体的な取組が進められている。 ・9月に酸素療法患者及び人工呼吸器使用患者380人の基礎データを記載した名簿を提供	・個別計画作成に向けた取組が始められていない市町村への支援をする必要がある。 ・酸素療法等患者の個別支援のポイントに関する情報提供	・市町村における個別計画の策定・訓練・見直しへの支援
		・あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施	・香南市(9/25)と中土佐町(9/29)で防災研修を実施した。	・利用者が要配慮者である場合が多いあったかふれあいセンター職員にも、高い防災意識が求められる。	・あったかふれあいセンター職員等への防災研修
	・災害福祉広域ネットワークの検討	・関係機関の災害福祉に関する取組状況に関するヒアリング(4/21~6/25)や意見交換を実施し、検討たたき台を作成した。 ・第1回高知県災害福祉広域支援ネットワーク検討会の開催(12/3) (ネットワークの在り方、各団体の取組状況について議論)	具体的な仕組みづくりに向けて、さらに福祉関係者との協議を進めていく必要がある。	・災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ	
	市	・自主防災組織等との協働による災害時要配慮者支援体制構築 ・取組地域の拡大	○名簿情報提供、地域での取組支援 ・北高見町:個別計画策定(6月~) ・種崎:個別計画策定(8月~) ・北吸江:同意確認(5月)、名簿情報提供(6月)、名簿確認・要支援者把握等(6月~) ・布師田:取組開始の協議実施(6月~)、同意確認(8~9月) 名簿情報提供、個別計画策定、防災訓練実施(11月)	○各団体が互いに十分連携・協議し、役割分担を行って支援体制を構築していくことが重要。個別計画策定等を行う支援者の人材育成や発災時の避難支援者の確保が課題。 ○地域での取組を検証し、事例紹介も含め、市民への取組の周知・啓発を行い、市内での取組拡大が必要。	・名簿情報提供、地域での取組支援 ・取組拡大に向けた検討
					(新)津波避難計画現地点検委託料 地域津波避難計画の現地点検により実効性を検証するため、現地点検を実施する際の基礎データ等を図面に落とし込む業務を委託。 予算額:H28 14,252千円 (継)津波防災対策事業費 ・津波から市民の命を守る。 ・マップ増刷、津波避難ビル資機材整備等 予算額:H27 6,000千円 → H28 124,975千円 (新)研究機関と連携し、避難行動シミュレーション(マルチエージェントシミュレーション)を実施する。 予算額:H28 50,000千円 (新)長期浸水対策事業費 ・津波避難ビルへの備蓄用飲料水及び救助サイン用資機材の整備 予算額:H28 13,669千円 (新)防災意識調査事業 ・長期浸水域における居住者等の避難行動等意識調査を実施 予算額:H28 3,909千円 (新)ヘリサインの整備 ・市立の小中学校等の屋上にヘリサインを整備 予算額:H28 17,860千円 (継)要配慮者避難支援対策事業費補助金 ・個別計画の作成及びその個別計画を利用した避難計画を実施する市町村に対して補助し、地域での個別計画の作成・訓練・見直しの体制を構築する。 予算額:H27 19,632千円 → H28 24,046千円 (継)在宅難病患者及び人工透析患者災害支援事業費 ・医療・介護従事者等の酸素療法患者支援者に対する研修会の開催 ・HOTステーションの設置場所の確保 予算額:H27 1,949千円 → H28 1,736千円 (継)あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施 防災と地域福祉の一体的な取組を推進する職員を育成する。 予算額:H27 1,735千円の内数 → H28 1,780千円の内数 (継)災害福祉広域支援ネットワーク事業 災害時に福祉的支援が必要な方々に対し緊急的な対応が行えるよう、専門職の確保や福祉避難所の開設など、県内における支援体制の構築を進める。 予算額:H27 1,471千円 → H28 1,139千円 (継)避難行動要支援者対策事業 目的:災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行う。 内容:避難行動要支援者名簿情報の提供、地域における個別計画策定、防災訓練実施等の取組支援 予算額:H27 987千円 → H28 3,159千円

分野	平成27年度の 取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題		
自主防災組織の活性化	・防災士の養成	・防災士養成講座を4会場で実施(講座修了者294人)	・養成した防災士のスキルアップ ・地域で活動を行う防災士の仕組みづくり	防災士養成講座の実施(養成目標:300名)	(継) 防災士養成講座(養成目標:300名) 地域や事業所での防災活動の担い手となる「防災士」を養成し、地域防災力の向上を図る。出前講座の実施によるスキルアップを実施 予算額:H27 4,504千円 → H28 4,788千円 (継) 実践訓練研修 自主防災組織の持続的な運営やレベルアップを図るため、自主防災組織のリーダー等を対象に研修会の実施やDIG、HUGといった実践的な訓練研修を実施 予算額:H27 2,984千円 → H28 2,984千円
	県 ・8月: 県内一斉避難訓練	・県内一斉訓練の実施(参加者:38,110名)	・天候悪化等により、参加目標人数に至らなかった。今後は地域地域で時期も異なり訓練を実施していることから、年間通じた訓練参加者を把握する。引き続き県内一斉訓練については、チラシ等の啓発により参加を呼び掛けていく。	自主防災組織等の避難訓練等の実施(年間通じた訓練等の開催) (参加者目標:年間延べ74,000名)	(継) 地域防災対策総合補助金 自主防災組織が行う地域の防災力を高める取組に対する支援地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指して自助、共助、公助として取り組むべき対策に支援。 予算額:H27 375,872千円 → H28 435,768千円の内数
	・実践訓練研修の実施	・実践訓練研修の実施(DIG3回、HUG3回、人材育成3回)	・市町村や自主防災組織へ研修の周知	実践訓練研修の実施(DIG3回、HUG3回、人材育成3回)	(継) 実践訓練研修【再掲】 自主防災組織の持続的な運営やレベルアップを図るため、自主防災組織のリーダー等を対象に研修会の実施やDIG、HUGといった実践的な訓練研修を実施。 予算額:H27 2,984千円 → H28 2,984千円
	・防災士連絡協議会の設立	・高知市防災士連絡協議会の設立(5/19、参加防災士219人) ・連絡協議会の設立後は、定例会に加えて分科会を実施	・連絡協議会の定例会、分科会の開催をとおして、防災士として地域貢献できる項目について検討・活動を行っている。今後、これらの取組をどう具体化して地域に反映するかが課題としてある。	・防災士連絡協議会の活動を支援するとともに、取組を地域に反映できるように検討していく。	(継) 名称変更) 防災士支援事業 ・高知市防災士連絡協議会の活動に係る事務的費用を負担するもの 予算額:H27 190千円 → H28 595千円(うち205千円)
	・防災士の養成	・防災士資格取得者募集(申込者数101人) ・防災人づくり塾実施(修了見込者131人)	・防災士資格取得者数、防災人づくり塾修了生数とも若干減少している。既取得者数も考慮すると一定の減少は止むを得ないが、地域防災力向上のため受講者数を保てるよう、魅力ある取組にしていく必要がある。	・地域防災力向上を図るため「災害に強い人」養成講座の防災人づくり塾の開催及び防災士資格取得のための支援を実施	(継) 防災人づくり事業 ・防災人づくり塾に係る講座運営費用 予算額:H27 2,201千円 → H28 2,172千円 (継) 名称変更) 防災士支援事業 ・防災士資格取得に係る教本費を負担するもの 予算額:H27 900千円 → H28 595千円(うち390千円)
	市 ・自主防災組織連絡協議会の活動の推進	・市内を4ブロックに分けてブロック会を開催(上半期中に延べ8回実施)。その中で各連合の活動紹介及び役員相互の交流を図った。また、それぞれの連合組織の抱える問題点などを共有。 ・9月に役員を対象にしたリーダー研修を南部分署にて実施。 ・12月に宮古市市長による防災講演会を実施。	「マンパワー不足」「活動のマンネリ化」「連合内での活動レベル格差」などが課題。	各ブロックの役員等を対象としたリーダー研修(消防局連携)の実施、防災専門分野の講師による防災講習会の開催等による活動活性化、ブロック会を中心とした情報交換による各自主防災組織の課題解決に向けた取り組み等、連絡協議会の活動を支援して行く。	(継) 自主防災組織育成強化事業費 ・自主防災組織の結成促進と活性化 ・資機材整備費、学習会や訓練にかかる費用に対する補助 ・自主防災組織連絡協議会運営費 予算額:H27 78,000千円 → H28 64,661千円
・県内一斉避難訓練(8/30)の参加	・甲殿地区にて津波避難タワーを使った訓練を実施するなど、86団体 6,025名が一斉避難訓練に参加。	津波避難路や津波避難タワー等を使った実践的な避難訓練の実施など訓練の継続が課題。	H27年度で津波避難路や津波避難施設等のハード整備がほぼ完了することから、H28年度は、完成した施設を有効に使い訓練・検証を重ね、いざという時のための避難行動が身につくよう訓練の充実を図る。		
・自主防災組織率100%の達成	・自主防災組織が結成されていない町内会への説明会を行うなどにより働きかけを行い、結成促進を図った。 ・結成率88.3%→88.8% 1,252世帯が加入	・防災意識の乏しい住民への取り組み。 ・町内会もない地域への取り組みが課題。	既存の自主防災組織及び自主防災組織連絡協議会との連携により、未結成地域の町内会へ避難訓練や学習会への参加を呼びかける。また、自主防災組織結成のメリット等を講習会により周知することで結成促進を進めて行く。		
・自主防災組織連絡協議会を構成する連合会の組織促進	・41小学校区のうち、24小学校区で連合組織が結成。連合の立ち上げができていない小学校区内の自主防災組織等に働きかけ連合会の促進を図っている。	同一校区内の自主防災組織間での意識の違いや、活動レベルに格差があるため足並みがそろわない。	自主防災組織や町内会の核となる人物への働きかけや、自主防災組織の連合化によるメリット(情報共有・合同訓練・人材活用の拡大等)の周知などにより積極的に連合促進を図る。		

分野	平成27年度の 取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題			
避難所の確保	県	・福祉避難所の指定促進及び機能強化 ・福祉避難所運営の体制づくりの支援	・説明会や個別訪問などで補助制度の周知を図り、4市町村に対して交付決定を行った。 ・地域本部、福祉保健所、管内市町村を訪問し取組協議、情報共有を行った。 ・唯一未指定となっていた安田町で3施設が新たに福祉避難所として指定され、計174施設で約8,400人の受入れが可能となった。	・国が示した避難行動要支援者の例(約17,000人)と比較しても、大幅に不足しているため、さらに指定を促進する必要がある。 ・一方で施設の立地条件等の問題から、指定が難しい状況もある。 ・それぞれの地域で福祉避難所の役割や運営などへの正しい理解を深める必要がある。	・市町村が行う福祉避難所の指定への支援 ・地域住民との運営訓練の実施及びブロック別研修会の開催	(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金 福祉避難所において必要となる物資・機材及びこれらを保管するための備蓄倉庫の購入経費並びに福祉避難所の運営訓練等に係る経費に対して補助し、福祉避難所の指定促進・機能強化を図る。 予算額: H27 45,000千円 → H28 26,700千円 (継)災害福祉広域支援ネットワーク事業【再掲】 災害時に福祉的支援が必要な方々に対し緊急的な対応が行えるよう、専門職の確保や福祉避難所の開設など、県内における支援体制の構築を進める。 予算額: H27 1,471千円 → H28 1,139千円
		・各圏域での広域避難についての合意形成を図る	・各圏域での検討会の開催	・避難所の収容能力の拡大 ・旅館・ホテル等の耐震化の促進	・全圏域での広域協定の締結 ・各圏域での検討会の開催	
		・地域集会所等の耐震化	・市町村担当者会などで補助制度の周知を図り、3市町村に対して交付決定。	二カ年の補助事業としていたが、本年度に耐震診断や耐震設計を実施している市町村もあり、耐震改修工事が次年度以降となることや、新規に耐震改修要望がある市町村もあり、補助事業の継続を検討。	市町村への補助金制度を継続し、耐震化事業の促進 ・地域集会所耐震化促進事業費補助金(8市町村)	(継)地域集会所耐震化事業補助金 住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修工事を支援し県内での避難者の収容能力拡大を図る。 予算額: H27 161,893千円 → H28 36,400千円
	市	・福祉避難所指定及び開設運営体制の構築	○新規福祉避難所協定(13施設予定) ・施設、学校との協議実施 ・新規指定: 6施設(民5、市1)(4~11月) ※計32施設指定(民23・県1(若草養護)・市8: 収容可能人数 計3,845人) ○物資備蓄等の要望調査(6月)・協議(7~8月)・物資備蓄等の実施(11月~) ○開設運営訓練(高知若草養護学校: 7/29実施)	○施設側の理解が得られるよう十分な協議を行いながら、さらなる指定拡大・物資備蓄を行うとともに、地域住民にも運営訓練に参加いただき理解を深めていただくなど、災害時に円滑な開設・運営が行えるよう取組を進めていくことが重要。	・指定拡大・物資備蓄の実施 ・円滑な開設・運営のための取組	(継)福祉避難所整備事業費補助金(民間) 目的: 指定施設において事前に物資の備蓄等を行うことにより、指定促進・機能の充実を図る。 内容: 避難生活に必要な物資・器材購入、備蓄倉庫購入設置、運営訓練等に係る経費への補助 予算額: H27 13,200千円 → H28 7,800千円 (継)福祉避難所整備事業(市直轄) 目的: 同上 内容: 避難生活に必要な物資・器材購入、備蓄倉庫購入設置、運営訓練等 予算額: H27 1,200千円 → H28 1,200千円
		・その他県立施設の避難所指定の検討	・高知大学、高知県立大学と避難所等の拡大について協議開始 ・牧野植物園と避難所指定について協議開始	・指定避難所の区域拡大について施設管理者の意向を反映した協議内容とすること	・施設等からの要望事項等について順次対応 ・指定避難所への物資の備蓄を順次実施	
		・民間宿泊施設の避難所指定の検討	・高知市旅館ホテル協同組合と協議開始	・平成27年度中に協定内容を確定する方向で協議中	・施設の耐震化や収容者の区分などを検討	
2. 長期浸水(止水・排水)対策	県	・河川堤防の耐震対策L=3.25km完了(江ノ口川より南の市街地を守る優先度1エリア完了)	・鏡川、国分川などで堤防耐震工事を発注。今年度中に、江ノ口川から南の市街地を守る優先度1エリアの完了を目指す	・地権者との用地交渉	・優先度2エリア(江ノ口・下知、高須、潮江地区)の河川堤防の耐震対策を推進	(継)地震・高潮対策河川事業 目的: 河川堤防の耐震対策を実施 内容: 国分川、下田川など6河川 予算額: H27 1,700,000千円 → H28 2,055,900千円
		・海岸堤防の若松町工区で耐震工事の継続	・若松町工区堤防耐震工事で堤防耐震工事を発注 ・新田町工区で調査設計に着手	・発注工事の着実な実施と平成28年度予算の確保	・若松町工区で耐震対策を完了させ、優先度1エリア(江ノ口川から南の市街地)での対策を完了 ・新田町工区で耐震工事に着手	(継)港湾海岸高潮対策事業 目的: 海岸堤防の耐震対策を実施 内容: 若松町工区、新田町工区 予算額: H27 1,200,000千円 → H28 1,950,000千円
		・3排水機場での耐震化	・3排水機場の耐震化工事を発注。今年度中に、鹿児島川排水機場の耐震化完了を目指す	—	・県管理の全ての排水機場で耐震・耐水化対策を完了	(継)地震・高潮対策河川事業 目的: 河川の排水機能確保のために排水機場の耐震・耐水化を実施 内容: 江ノ口川、本江田川、鹿児島川、鹿児島第2排水機場 予算額: H27 170,000千円 → H28 73,500千円
		・資機材の備蓄体制の構築	・杭打機などを確実に調達するために、全国庄入協会と「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」を締結(7月) ・排水機場を早期に運転させるために、排水機設備業者団体と協定締結に向け、協議を開始	・止水対策に必要なとされる資機材や専門技術者について、一定、全国規模の団体等と支援協定を締結することが出来た。 ・遠隔操作が可能な排水機場であっても、発災後に運転を開始するためには、専門技術者による事前確認と調整等が必要のため、専門技術者の確保など確実な体制づくりが急務。	・排水機設備業者で構成するNPO法人と協定を締結	—
		・長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐水化検討、水再生センター内雨水ポンプ場燃料系耐震・耐水化工事 他	・診断業務・工事の発注	・津波浸水想定区域内の施設は、津波等診断及び補強設計を実施し、早急に対策を講じる必要があるが、予算制約等により、対策には期間を要する ・検討に時間を要し、H27予算の繰越がある	・新たな指針やこれまでの事業進捗を踏まえ、高知市総合地震対策事業計画の見直しを行う ・水再生センター内施設の津波診断を進める	(継)水再生センター管理棟補強設計 ・水再生センター内施設の津波等診断 他 予算額: H27 240,000千円 → H28要求額60,000千円
市	・下水道第一分区分区幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化工事 他	・工事の発注	・市内中心部は合流式であるため、幹線管渠の耐震補強は、乾季に施工する必要があること、また、予算制約等により、対策には期間を要する ・検討に時間を要し、H27予算の繰越がある	・中部合流幹線の耐震補強を進める	(継)中部合流幹線耐震補強工事 ・北街分区分区幹線等耐震補強工事 他 予算額: H27 240,000千円 → H27繰越で対応	
	・農地排水機場の耐震診断結果に基づく対策の実施	・農地排水機場の耐震補強は基幹ストックマネジメント事業で実施予定であったが老朽化対策工事を優先するため、他事業による早期着手を検討の結果、農村地域防災減災事業で実施することに決定した。	・国の補助事業を活用するため、平成28年度事業採択される必要がある。	・農地排水機場の耐震補強工事の実施	(新)農村地域防災減災事業(県営) ・農地2排水機場(古川徳谷・出分)の耐震補強工事 予算要求額 4,500千円(H28.29で実施予定)	

分野	平成27年度の取り組み計画	平成27年度の取り組みから見てきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成27年度の取り組み	見てきた課題			
3. 医療体制	県	・改定した災害時医療救護計画に基づく前方展開型の医療救護体制の整備	改訂した医療救護計画を全医療機関に配布するとともに、病院事務長会等機会を捉えた周知活動を実施した。 また、前方展開型の医療救護体制の実現に向け、医師向けの災害医療研修制度の創設、地域ごとの行動計画づくりを進めている。高知市については、市医療救護計画に掲げる救護病院に参集しての医療救護活動の展開について、県総合防災訓練(6/7)及び日赤中国・四国各県支部合同訓練(11/8)の場での検証が行われた。	前方展開型の医療救護体制の実現に向け、引き続き、周知活動を行う必要がある。 また、医師向けの研修制度については、来年度の実現に向けて1月中には取りまとめる必要がある。 地域ごとの行動計画の策定についても、年度末の完成を目指して関係者との協議を加速化する必要がある。高知市に対しては、訓練を通じた実証を機に、具体化を期待する。	前方展開型の医療救護体制の実現に向けた具体的な取組として、新たに医師を対象とした災害医療に関する研修事業を開始するほか、地域ごとの医療救護の行動計画に取り組み地域の拡大と、策定した計画の訓練等によるバージョンアップを図る。 また、発災後速やかに医師を地域に搬送する仕組みについて検討を開始する。	(新)災害医療研修会開催事業費 目的: 医師を対象とした災害医療に関する研修の開催 内容: 県内6ヵ所スタートし、内容の充実や参加しやすい開催方法をさらに検討 予算額: 19,169千円 (継)前方展開型の医療救護体制構築事業費 目的: 地域ごとの医療救護体制の構築と周知 内容: 地域ごとの行動計画の策定と訓練等による検証 予算額: H27 4,615千円 → H28 4,111千円 (新)医療従事者搬送計画作成委託料 内容: 発災後速やかに医師を地域に搬送する仕組みの構築 予算額: 7,736千円
		・長期浸水対策連絡会における具体的な長期浸水対策の検討	救助・救出担当者会での検討を予定していたが、入院患者等への対応は議論がなされなかった。	入院患者等への対応(病院避難)については、市保健所が主導して検討する必要がある。	長期浸水対策連絡会に参加し、高知市の検討を支援する。	
		・医療施設の耐震化に向けた取り組みの支援	病院事務長会などで支援策の説明や耐震の病院への電話など、制度の周知と耐震化の呼び掛けを実施した(交付決定9件(高知市内5件))。	引き続き、未耐震の病院への呼び掛けを行う必要がある。	引き続き、耐震化の呼びかけを行うとともに、補助事業による支援を行う。	(継)医療施設耐震化促進事業費 目的: 医療機関の耐震化 内容: 医療機関の耐震整備(耐震診断、耐震設計、耐震化工事)に助成 予算額: H27 160,297千円 → H28 279,424千円
		・専門家派遣等による医療機関の計画策定支援	病院事務長会などで専門家派遣事業の周知を行った。	事業継続計画(BCP)の策定を支援する方策について、さらに検討する必要がある。	高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトのメンバーと連携しながら病院のBCPの策定を支援する。	
		・専門家派遣等による医療機関の防災訓練実施を支援	病院事務長会などで専門家派遣事業の周知を行った。 各種訓練の開催に当たっては、対象となる病院に案内を行い、参加を促進した。	病院の訓練は行われているが、専門家派遣を求める事例がない。	引き続き、病院の訓練への協力を行うとともに、地域の医療救護の行動計画を策定した地域においては、計画の実証訓練を行うよう支援する。	(継)前方展開型の医療救護体制構築事業費(再掲) 目的: 地域ごとの医療救護体制の構築と周知 内容: 地域ごとの行動計画の策定と訓練等による検証 予算額: H27 4,615千円 → H28 4,111千円
		・医療機関の防災上必要な施設改修・資機材の整備を促進	医療機関への補助事業の周知を強化したことにより、多くの要望が寄せられたことから、9月議会に補正予算27,987千円を計上した(交付決定26件(高知市内6件))。	補正した予算を含め、適正な執行に努める。	引き続き、医療機関の災害対応力の強化として、必要な施設、設備、備品の整備を支援する。	(継)医療機関等防災対策強化事業費補助金 目的: 医療機関等の災害対応力の強化 内容: 災害時における医療救護活動に必要な施設、設備、備品等の整備に助成 予算額: H27 50,035千円 → H28 70,959千円
		・災害時に備えた診療情報のバックアップシステムの運用と加入支援	運用保守管理の契約を締結するとともに、新たに接続する6病院(高知市内3病院)のデータ容量の調査を実施した。	データ容量調査後、速やかにシステム改修を行う必要がある。	引き続き、診療情報のバックアップの運用を支援する。	(継)診療情報保全基盤整備事業費補助金 目的: 医療機関の診療情報の保全 内容: 電子カルテデータのバックアップシステムの運用管理に必要な経費を助成 予算額: H27 43,394千円 → H28 8,200千円
市	・長期浸水対策連絡会における具体的な長期浸水対策の検討	・長期浸水対策連絡会担当者会への参加(7/15) ・長期浸水域の病院関係者との協議(3施設予定)	・担当者や病院関係者との協議において見てきた課題を具体的に検討する必要がある。	・長期浸水域の病院への支援策並びに病院避難の検討に着手する。		
	・各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施	・高知県総合防災訓練(6/7)を通じて、高知市医療救護計画に定める「救護病院を核とした医療救護体制の構築」を図った。 ・日赤中国・四国各県支部合同訓練(11/8)に参加 ・地域医療連絡会(市医師会)の実施支援(12/10、12/17) ・衛星携帯電話による情報伝達訓練の実施(8回予定) ・病院のBCPについて、立入検査の機会を利用した働きかけの実施(32施設予定) ・MCA無線の導入(本部+5施設=6台導入予定)	・全般的に継続的な取組みが必要である。	・全般的に取組みを継続実施しながら、計画やマニュアル等の見直しと検証作業につなげる。	(継)医師会集団災害救急医療救護活動補助 目的: 集団災害発生時における救急医療の確保 内容: 災害医療地域連絡会の開催経費の補助等 予算額: H27 182千円 → H28 182千円 (継)災害医療救護活動推進事業 目的: 南海トラフ地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害医療救護活動を実施する。 内容: 衛星携帯電話のランニングコスト等 予算額: H27 2,774千円 → H28 2,676千円 (継)災害医療情報通信網整備事業 目的: 南海トラフ地震などの大規模災害時に備えて、災害拠点病院、救護病院、高知市医療対策本部の通信網の多重化を図る。 内容: MCA無線の整備(6施設) 予算額: H27 2,000千円 → H28 2,053千円	
	・災害時公衆衛生活動マニュアルの訓練による実証、マニュアル改定の継続	・高知市災害時医療救護計画、災害時公衆衛生活動マニュアルの見直し →支部会議の開催(第1回:5/14、第2回:3月(予定)) ・災害医療研修会の実施(1/6、講師:中央東福祉保健所 田上医監)	・計画やマニュアル等の見直しにあたっては、実地訓練を通じて検証する必要がある。 ・高知県災害時医療救護計画に基づく地域の行動計画(タイムライン)策定の検討が必要	・計画やマニュアル等の継続的な見直しと検証を実施する。 ・救護病院を中心とした医療救護体制の構築について、具体的にイメージできるような体制づくりを検討する。 →地域の行動計画(タイムライン)の策定に向けた取組みの実施		

分野	平成27年度の取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題			
4. 遺体対応	県	・広域火葬体制整備	○情報伝達訓練:10月、県内関係機関51及び四国内4県参加(情報共有と伝達訓練打ち合わせ一四国4県広域火葬協議会(7月)、火葬場関係者等連絡協議会(8月)関係機関38参加) ○地域モデル事業(高幡地域遺体対応検討会): 検討会2回(6月、12月)、遺体対応マニュアル作成連絡会(7月、9月、11月)実地訓練研修会(9月) ○広域火葬設備整備費補助事業:補助金交付決定(県内3火葬場、非常用自家発電設備) ○広域火葬についての研修会開催予定(1月) ○四国4県広域火葬協議会開催予定(2月) ○市町村遺体対応マニュアル作成着手8市町、火葬場BCP作成4施設	○情報伝達訓練の継続(想定した状況を変えた訓練の実施や中四国への拡大等) ○市町村遺体対応マニュアル作成支援(モデル地域から県内全域への拡大) ○火葬場BCP作成促進 ○地域モデル事業の拡大 (市町村遺体対応マニュアルの作成支援) (検案所・安置所、仮埋葬地の選定支援)	○広域火葬訓練・研修会の実施 (火葬場関係者等連絡協議会・四国4県広域火葬協議会) ○火葬場設備整備への助成 (火葬場BCP作成促進) ○地域モデル事業の拡大 (市町村遺体対応マニュアルの作成支援) (検案所・安置所、仮埋葬地の選定支援)	(継)広域火葬体制整備事業費 目的:災害時の効率的な火葬体制の整備推進を図る。 内容: ・訓練・研修会の開催(四国4県広域火葬協議会・火葬場関係者等連絡協議会・情報伝達訓練・研修会の開催) ・広域火葬設備整備補助 3火葬場(非常用自家発電設備、火葬用予備燃料タンク等) ・広域火葬体制整備モデル事業(高幡地域遺体対応検討会)の継続及び他の地域への波及 予算額:H27 15,684千円 → H28 11,140千円
		市	・安置所運営マニュアルの順次改定 ・遺体安置所等の検討 ・県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議 ・遺体対応に必要な資材等確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定 ・斎場整備実施計画の策定	実地訓練(H28.2月予定)に基づき改訂を実施する予定。 遺体安置所候補地の収容可能遺体数を調査した。 実地訓練研修会を実施予定(H28.2月) 「災害時における葬祭用具等の供給に関する協定」及び「災害時における遺体の搬送に関する協定」締結した。(12月) 策定完了予定(3月) H26年度策定の斎場整備基本構想をもとに、業務が継続可能な施設整備に向けた実施計画を策定。(3月予定)	遺体安置所設置訓練を通してマニュアルの改訂を実施することとしており、訓練実施計画を十分に練っていく必要がある。 県の被害想定である死者数3,500人(L2,12,000人)に対応できる候補地の選定。 業務継続可能となる施設の整備が必要である。	実地訓練を通じ、必要に応じてマニュアルを改訂する。 L2対応に向け、候補地の選定を進める。 仮埋葬地についての検討(課題、候補地、方向性等)を行う。 継続して訓練を実施する。 資機材について、必要量の検討を行う。 市が予めストックすべきものをリストアップし、H29年度予算要求に反映させる。 H28年度より三カ年計画で斎場の整備・改修を実施する。
	県	・県災害廃棄物処理計画Ver.1のブラッシュアップ	・「災害廃棄物処理検討会」での課題抽出に向けた準備会の開催(6/22) ・「災害廃棄物処理検討会」の開催(7/21、10/30、12/4)	・災害発生時において、市町村職員の各担当が具体的にどのように行動するべきか、市町村自身にイメージが湧いていない状況が見られる。	・災害廃棄物処理に係る対応策の検討による「高知県災害廃棄物処理計画Ver.1」のブラッシュアップ、支援ツールとして「市町村行動マニュアル(アクションカード付き)」の作成を行う。	(新)災害廃棄物処理に係る対応策の検討及び支援ツール作成業務委託 災害廃棄物処理に係る課題への対応策の検討、市町村行動マニュアル(アクションカード付き)の作成を委託する。 予算額:H28 10,701千円
		・市町村に対する災害廃棄物処理計画策定支援	・市町村等を対象とした「災害廃棄物処理に係る講演会」等の開催(6/31、5/2団体・88人) ・市町村訪問実施(8/21・8/26・9/7・11/5、107市町村)	・市町村災害廃棄物処理計画における策定作業の進捗状況に留意する必要がある。	・市町村等を対象とした講演会等を開催し、災害廃棄物処理に係る啓発を行う。 ・沿岸市町村に加え、山間部市町村を訪問し、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。	(継)災害廃棄物処理対策事業 市町村等を対象とした「災害廃棄物処理に係る講演会」等の開催や市町村への個別支援を行う。 予算額:H27 611千円 → H28 573千円
		・国との広域連携	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(7/6、9/25、10/23)	・県外自治体との広域連携に係る体制を構築していく必要がある。	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会と連携し、県外自治体との災害廃棄物処理に係る広域連携に向けた検討を行う。	(継)災害廃棄物処理対策事業 災害廃棄物対策四国ブロック協議会へ出席し、広域連携に向けた検討を行う。 予算額:H27 63千円 → H28 70千円
		・人材育成の推進(市町村職員等)	・被災後の生活環境問題に関する研修会開催に向けて、関係課と連携し計画を作成。講師との連絡調整。	・研修テーマの掘り起こし ・効果的な開催方法の検討	・研修テーマを掘り起こすとともに中長期的な研修計画を作成する。	(継)災害時における生活環境保全事業 平時から市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げすることにより、発災時の住民からの公害相談や環境危機事象に対応できる人材を育成する。 予算額:H27 897千円 → H28 956千円
		・災害時協力支援協定の締結等	・し尿の汲取・収集運搬等に係る協力協定の締結(6/23、高知県し尿収集運搬支援連合会)	・災害廃棄物の収集運搬車両や解体撤去作業等の支援を行ってもらうよう、関連団体と協定を締結しておく必要がある。	・平成27年度に引き続き、関連団体との協定の締結に向けて取組を行う。	—
市	・高知市災害廃棄物処理計画支援システムの基本構想に基づく基礎情報の充実、仮置場候補地、発生量推計手法等の検討	・高知市災害廃棄物処理計画支援システムの基本構想に基づく基礎情報の充実については、委託業務の発注が完了した。(9月) ・高知市災害廃棄物処理計画推進連絡会(庁内組織)において、一部の地域で仮置場候補地の選定作業等に着手した。(9月から)	・仮置場候補地の選定作業 ・災害廃棄物の発生量推計手法の見直し、災害廃棄物処理方法の検討	・仮置場候補地については、適宜必要な見直しを行いながら選定作業を進めることとし、庁内に設置されたワーキンググループを通じて、応急機能配置計画に反映させる。 ・災害廃棄物の発生量推計手法については、国から出される新たな指針等にも留意しながら、見直し作業を進めるとともに、災害廃棄物処理方法について、引き続き、検討していくこととする。	(新)災害廃棄物処理計画推進事業 目的及び内容:災害廃棄物処理について、東日本大震災で被災した自治体等の取組事例を調査するとともに、職員の災害対応能力向上のための研修を実施するもの 予算額:H28 993千円	
・処理計画に基づく事前対策の推進	・災害用トイレ備蓄計画(4月策定)について、対象となる指定避難所の施設管理者への説明を行い、一定の理解が得られた。(6月から)	・災害用トイレの発注、配備、協定先の開拓等	・平成27年度に作成した災害用トイレ備蓄計画に沿って、避難所環境対策事業を進める。	(継)避難所環境対策事業 目的及び内容:指定避難所へ災害用トイレを整備するもの 予算額:H27 16,000千円 → H28 18,803千円		
6. 農業用タンクの津波対策	県	・課題や対策、取り組み状況等の情報共有 ・防災プログラムの策定指導・支援 ・燃料タンク対策事業等による流出防止装置付きタンクの整備支援 ・国事業、燃料タンク対策事業を活用したタンクの削減支援	・JA高知市、JA高知春野の実情に応じた防災プログラムの策定 ・JA高知市管内での流出防止装置付きタンクの整備 ・タンク整備に伴うハウスの一部撤去対策 ・タンクの設置状況調査で明らかになった不使用タンクの撤去、処分	・各JAの防災プログラムの実践への支援 ・不使用タンクの撤去、タンク整備前のハウス一部撤去策の検討 ・取り組み状況等の情報共有、プログラムの見直し等 ・燃料タンク対策事業等による流出防止装置付きタンクの整備支援 ・国事業、燃料タンク対策事業を活用したタンクの削減支援	(継)農業用燃料タンク対策事業 流出防止装置付きタンクの整備(高知市分51基) 重油代替暖房機の導入によるタンクの削減 予算額:H27 166,147千円 → H28 163,971千円 (うち高知市分 H27 13,500千円 → H28 9,800千円)	
	市	・国の施設園芸防災実証モデル導入事業を活用したタンク対策を推進するため、担当者会(5/21、9/24)等で、取り組み内容とスケジュールを、JA、市、県で共有した。 ・事業実施にかかる補助金交付要綱等の整備、及び補助金交付事務等の遂行。 ・流出防止装置付きタンクの整備を開始(24基)	・JA高知市、JA高知春野の実情に応じた防災プログラムの策定 ・JA高知市管内での流出防止装置付きタンクの整備 ・タンク整備に伴うハウスの一部撤去対策 ・タンクの設置状況調査で明らかになった不使用タンクの撤去、処分	・燃料対策事業等における流出防止機能付タンクの整備支援(H28実施予定数…51基、26名) ・国事業燃料対策事業を活用したタンクの削減支援	(継)農業用燃料タンク対策事業 流出防止装置付きタンクの整備(51基) 重油代替暖房機の導入によるタンクの削減 予算額:H27 20,250千円 → H28 19,611千円	

分野	平成27年度の 取り組み計画	平成27年度の取り組みから見てきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）		
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題				
7. 漁業用タンクの津波対策	県	・漁協や市町村と協議のうえ、H29年度までの施工計画の作成を支援	・すくも湾漁協、安芸漁協と協議を行い、屋外燃油タンクの撤去を確認 ・撤去後の給油方法を検討し、具体的な計画策定を支援	・屋外燃油タンク撤去後に地下タンクを新設する場合の予算の確保	・H30年度までの施工計画に基づき、県漁協本所が行う現地説明会等について支援する	(継)高知県漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的:減災対策事業 内容:佐賀漁港(軽油70kl)、伊田漁港(軽油15kl)、矢井賀漁港(軽油18kl)、室戸岬漁港(軽油120kl)の屋外燃油タンクの撤去 予算額:H27 12,332千円 → H28 9,270千円	
		・給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る	・H27年度整備予定高知県漁協伊田支所の船舶給油取扱所(H27年度整備予定)の設置箇所を確認	・船舶給油取扱所の設置箇所や運用方法についての地元との調整	・H30年度までの施工計画に基づく予算の確保		
		・給油車による給油の具体的な改善点、妥協点を明示してもらい調整	・高知市におけるタンクローリー給油について、高知市消防予防課と協議	・タンクローリー給油以外の代替給油方法の検討	・タンクローリー給油に代わる給油方法の検討		
		・施工後の運用等問題点がないかの確認	・高知港では、船舶給油取扱所を設置していないため、施工後の運用等問題点の有無を確認できず	・タンクローリー給油以外の代替給油方法における運用、管理方法の検討支援	・代替給油方法における施工後の運用等問題点がないかを確認		
市	・タンク撤去後の代替策の絞り込みと、残りの屋外タンク(2基)の撤去時期について漁協と協議 ・減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 ・漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	・タンク撤去後の代替策については、①浦戸支所と御畳瀬支所の既存地下タンクを共有して利用する。②タンクローリーでの給油。について関係機関と協議した。 ・残りの屋外タンク(2基)の撤去時期については、上記の代替策の可能性と浦戸の荷捌施設をどうするかにより撤去時期を決定する予定。	・屋外タンクの撤去までに、浦戸の整備をどうするか課題である。	・タンク撤去後の代替策について絞り込みをする。	(新)高知市立水産共同利用施設解体事業費 目的:減災対策事業 内容:高知市立共同荷捌施設、冷蔵施設、円形クレーンの解体撤去 予算額:H28 28,518千円		
		・タンクローリーでの給油について市消防局と協議した結果、本市としては認められないとのこと。	・タンクローリー給油の代替策を検討する必要がある。	・タンクローリー給油の代替策を検討していく。			
		・浦戸の荷捌施設の建替について関係機関と協議した。	・設置費用に対して国、県からの補助が困難であるため県漁協が単独で設置可能な施設規模を計画する必要がある。 ・県漁協の単独で荷捌施設の再建が可能かが課題。一方で浦戸支所と御畳瀬支所の集約化など県漁協の方針も課題である。	・荷捌施設解体後の再建など、県漁協の今後の方向性について協議していく。			
8. 防災教育の推進	県	・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施	・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の徹底を依頼(防災の授業:小中学校で年間5時間以上 高等学校で年間3時間以上 避難訓練:年間3回以上) ・年間計画への位置付け	・「安全教育プログラム」に基づく児童・生徒への防災教育の着実な実施 防災の授業:小中学校で年間5時間以上 高等学校で年間3時間以上 避難訓練:年間3回以上の実施 ・各学校の年間計画への確実な位置付け ・防災の授業の質の向上	防災教育の推進を目的とした事業の継続実施 (継)実践的防災教育推進事業:12校実施予定(新規5校) 内容:各拠点校による先進的な防災教育の研究 予算額:H27 4,779千円 → H28 4,577千円 (継)防災キャンプ推進事業:4校実施予定 内容:子どもたちの避難所体験による防災力の向上 予算額:H27 1,600千円 → H28 1,600千円 (継)学校防災アドバイザー派遣事業:100校派遣予定 内容:アドバイザー派遣による各学校の防災管理の教科 予算額:H27 1,833千円 → H28 1,833千円 (継)防災教育指導事業 内容:安全教育プログラム(震災編)の改訂・配布 防災ハンドブック 新高1年生に配布 防災教育副読本 新小3・新中1年生に配布 等 予算額:H27 4,403千円 → H28 3,757千円		
		・教職員への研修強化、学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検	・教職員への研修強化、学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検を実施(・防災教育研修会の実施:7/30、8/6、7/31、8/7) ※高知市の防災教育研修会に共催 参加者数:657名	・安全教育プログラムに基づく防災教育が校内研修等により研修会参加者以外の職員にどの程度周知され、実施されたか。	・教職員への研修強化による防災力と防災の授業の質の向上 ・学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検	(継)防災教育研修会 *学校全体研修 県内3か所で4回実施(東部・中部2回・西部) 内容:教職員の防災指導力の向上 予算額:H27 1,577千円 → H28 1,877千円 (拡)避難所運営訓練等委託料 内容:避難所運営の模擬体験による教職員の防災対応力の向上 予算額:H27 1,518千円 → H28 3,563千円	
		・高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施	・心肺蘇生技能講習の実施(小5・中2) ・学校教員防災士養成研修実施に向けた準備(各校1名:63名) ・防災キャンプ推進事業(浦戸小)の実施(8/28-8/30) ・実践的防災教育実践事業①(三里中)の実施(研究授業:7/8) ・防災教育推進教員研修会の実施(8/20) ・学校安全対策チェックリストによる防災教育の取組状況調査・把握	・学校教員防災士資格取得をめざす教員の意識が高い。来年度以降の、この事業について、すべての市立学校において、複数の防災士資格取得者がいる状況であり、今後は、横につながることや、お互いの実践や研究の共有化などの場を設定する必要がある。 ・各種事業に取り組んでいる学校や校区の成果や様子を、他の学校や校区に向けて情報発信を行い、各校区に応じた防災教育を構築していくことが必要である。	・これまで実施してきた事業や取組は、基本的に継続することとし、内容や手法について、見直しを図る。 ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」及び「安全教育プログラム」に併せて、関係機関や各種組織等から出されている、防災教育関係の資料や教材を活用した防災教育を推進する。 ・学校教員防災士資格取得者が当初の計画通り、平成25年度からの3年間で200名を越えることとなり、平成28年度は、学校教員防災士同士の横のつながり、各校での防災教育の実践交流を行うこととする。	(継)防災教育推進地域指定事業 予算額:H27 900千円 → H28 600千円 (継)学校教員防災士養成研修事業 予算額:H27 270千円 → H28 270千円 (継)防災士育成事業(防災士スキルアップ講座) 予算額:H27 853千円 → H28 92千円 (継)防災キャンプ推進事業 予算額:H27 500千円 → H28 400千円 (継)実践的防災教育推進事業(三里中:2年目) 予算額:H27 400千円 → H28 200千円	

分野	平成27年度の取り組み計画	平成27年度の取り組みから見てきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成27年度の取り組み	見てきた課題			
9. 公立学校の耐震化	県	<ul style="list-style-type: none"> 公立小中学校の耐震化の促進(46棟実施:96.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度県事業 耐震診断支援事業 平成26年度繰越事業分の実績確定、補助金交付(1市) 耐震化促進事業 平成27年度 交付決定(2市) 平成27年度国予算(繰越含む) 交付決定を受け平成27年度に耐震化が完了する事業 8市町34事業 	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災対策特別措置法による特例措置(補助率の高上げ)及び東日本大震災復興特別会計の全国防災事業債の終了により市町村の負担が増加する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係市町村と連携し、耐震化の早期完了はもとより、天井材や照明器具など室内の安全対策についても促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立小中学校の耐震化に対する補助事業は、平成27年度で終了廃止 公立小中学校耐震化促進事業費 (H27:137,326千円→H28:0千円)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 高知市立小中学校の耐震化の促進(22棟実施:94.8%) (19棟実施:93.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に前倒し補正を行った11校12棟の耐震補強工事を実施し、当初予算9校10棟を発注(うち3校3棟は不調)。 設計については平成26年度に前倒し補正を行った10校10棟を実施し、当初予算の5校5棟を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事等が集中してくるため、入札時期の分散化や発注手続きの検討をはじめ、工期設定が課題。 工事で入札不調が続いており、進捗に影響が出たことから、業者の状況を注視するとともに、施工時期等について学校との協議が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札状況も注視しながら学校等関係機関と調整を行い、早期の耐震化完了に向けて、引き続き取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強推進事業はH27で終了 (継)耐震補強事業(H28要求予定の3校3棟は国補助の内示があり、12月補正に前倒し) 予算額:H27 960,000千円 → H28 40,313千円(H27.12月補正に前倒した460,000千円は含まない) 耐震補強工事 (3校3棟:予定工期平成28年4月から平成28年9月) 泉野小屋体、一宮小屋体、秦小屋体 解体工事 (1校1棟:予定工期平成28年6月から平成28年9月) 鴨田小旧屋体 (継)改築事業(朝倉第二小屋体改築) 予算額:H27 191,000千円(H27.9月補正年割変更 545,000千円) → H28 45,000千円 (新)改築事業(横浜小屋体改築) 予算額:H28 155,997千円 (H29 334,082千円、総額490,079千円)
10. 工業団地の開発	県	<ul style="list-style-type: none"> 高知一宮団地の整備(用地測量・取得、関係課協議、都市計画手続、工事発注、造成工事) 	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得の懸案であった共有地の年度内の取得に目処が立った。 地区計画が決定された。 年内の開発協議成立の見込みが立った。 第1期工事の発注に向け入札準備に着手した。 団地外上下水道工事の入札手続きを始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 共有地の早期取得(平成27年度内契約予定) 工事の円滑な推進 	<ul style="list-style-type: none"> 造成本体工事の発注 調整池工事の推進(平成27年度着手) 県道盤下げ工事の推進(平成27年度着手) 	<ul style="list-style-type: none"> (継)共同開発関連工事助成事業【一般会計】 高知市が行う関連工事への補助(道路、緑地、広場、調整池等) 予算額:H27 269,343千円 → H28 253,273千円 (継)工業団地造成事業((仮称)高知一宮団地)【特別会計】 造成等工事請負費(造成、道路、緑地、広場、調整池等)、長大法面調査、用地取得費等 予算額:H27 819,191千円 → H28 922,569千円
	市			<ul style="list-style-type: none"> 工事に関する地元調整(地元説明会の開催) 団地外上下水道工事の推進(平成27年度着手) 	<ul style="list-style-type: none"> (継)一宮産業団地公共施設整備事業【一般会計】 県へ委託する関連公共施設工事委託費(道路、緑地、広場、調整池等) 予算額:H27 1,220,000千円 → H28 999,000千円 (継)一宮産業団地開発事業費【特別会計】 県へ委託する造成工事等委託費(造成工事、長大法面調査等)、用地取得費等 予算額:H27 300,000千円 → H28 142,000千円 	
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	県	<ul style="list-style-type: none"> BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援や業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況について情報共有 BCP普及啓発セミナー(29社参加)及びBCP策定支援講座(17社参加)の実施 組合に対する集合研修の実施(高知県電気工事協同組合) BCP策定推進プロジェクトによる支援実績:策定済108社(11月末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> 策定に取り掛かった企業が策定完了するように継続した支援が必要 BCP策定企業数が横ばい状態 	<ul style="list-style-type: none"> BCP未策定企業に対し個別にアプローチを実施する 策定支援講座等によるBCP策定完了までをサポートを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> (継)商工業事業継続計画策定支援事業委託料 目的:商工業者がBCPの策定に必要な知識を深めるためのセミナーや策定支援講座を開催し、BCP策定を支援する 予算額:H27 5,119千円 → H28 5,498千円 (新)中小企業地震対策アンケート実施委託料 目的:商工業者を対象として、BCPの策定状況及び地震対策の実施状況と課題等を把握するアンケートを実施する 予算額:H28 433千円
	県	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の市町村への周知、個別企業訪問等の実施による津波避難施設の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」、「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の制度広報 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件 	<ul style="list-style-type: none"> 各業界団体への制度説明などで制度の周知徹底を図ることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村との連携による制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> (継)民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 目的:民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。 予算額:H27 15,000千円 → H28 22,300千円 (継)中小企業耐震診断等支援事業費補助金 目的:製造業者の耐震改修等に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる 予算額:H27 10,000千円 → H28 3,333千円
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCPプロジェクトへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> 各業界団体へのBCPのさらなる普及・啓発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	-
	市	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体などへの周知やセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県との連携により、関連セミナー等への参加呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> BCPセミナー等の周知、勧誘 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定に係るアンケート結果に基づく策定状況や認知度の把握・分析を行い、策定につながるセミナー等を開催し、策定率の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> (新)BCP策定セミナー用資料印刷費の計上 目的:BCP策定啓発セミナーの開催を予定。BCP策定を支援するための配布資料等を作成する 予算額:H28 110千円 (継)産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等研修事業補助】 目的:中小企業団体や商工団体等が実施する調査・研修事業、イベント事業等に対して経費の一部を助成する 予算額:H27 3,200千円 → H28 3,117千円

分野	平成27年度の取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点(要求ベース)	
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題			
12. 防災関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・製品開発アドバイザー制度の活用 ・ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組 ・公的調達制度推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR ・防災見本市への出展:10ヶ所 ・海外への販路拡大に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災イベント等での周知により交流会への申込8名 	<ul style="list-style-type: none"> ・エンドユーザーを含めた交流会への誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・大手バイヤーとの個別相談会の充実 ・県外コーディネータとの同行訪問機会を増やすなど、外商体制強化を図る ・新たに防災アドバイザーを産振センターに配置し、製品のブラッシュアップや人脈を活かした外商活動を実施 ・県外コーディネータを活用し、物流を検証したうえで新たなネットワークを図る ・台湾での展開を拡充しながら他エリアへも市場拡大を図る 	<p>(拡)防災関連産業振興事業費 目的:南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動、また海外展開に向けた取組を支援する。 内容:防災関連産業交流会(個別相談会)10回開催 台湾での商談会及びアフターフォロー ほか 予算額:H27 24,689千円 → H28 33,487千円</p>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・活用案件なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への聴き取り等によるニーズの掘り起こし 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業強化事業費補助金審査会(8/19)の実施により、1件の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターと連携した新たな製品開発の掘り起こし 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問(31市町村)実施 ・公的調達導入済み市町数:10市町 			<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達推進のための市町村訪問の実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・県内展示会等への出展による製品PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・13市町村21会場延べ171社でのイベントや防災訓練の場で出展 ・一般住民や市町村職員への製品PRの実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・県内向け認知度を高めるための出展支援の実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・防災見本市への出展:10ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・8展示会46小間47社への出展支援の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な県外見本市への出展支援の実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路拡大に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災先進県高知の製品・技術商談会in台湾」(9/17・18)の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・商談の継続のためアフターフォローの実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の円滑な運用と市内や防災組織への制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定審査会設置要綱の制定 ・高知県防災関連登録製品のカタログを総務課長会で配布(→2課から購入について問い合わせあり。うち1課は年度内購入予定) ・県市防災製品研修会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の一層の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品の販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・kochi防災危機管理展開催に係る会場賃借料の支援 	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県の防災関連製品を広く市民へ周知するため、引き続きkochi防災危機管理展開催を支援する。 	<p>(継)kochi防災危機管理展会場賃借料 目的:kochi防災危機管理展開催支援のため 予算額:H27 420千円 → H28 430千円</p>		
13. 応急仮設住宅対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・応急仮設住宅閉鎖・撤去・再利用マニュアルの市町村への周知、意見交換 ・関係部局が連携した情報伝達訓練の継続 ・県と市町村の連携・協力による民有地を活用するための仕組みの検討 ・建築関係団体と災害協定の締結に向けた取り組み ・空き物件の状況を迅速に把握・提供できる体制整備の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の防災部局、住宅部局を対象に応急仮設住宅に係る説明会実施(6/9) 応急仮設住宅の供給の流れ及び、建設用地確保にあたり、広域的な視点で検討する必要性等を説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の連携の必要性に対する認識の維持、強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の応急仮設住宅の必要戸数と供給可能戸数の時点修正をし、高知市で不足すると想定される戸数をどの程度周辺市町村で受け入れが可能か確認する。 ・周辺市町村には、その事を前提に供給可能戸数の増に努めることを促す。 ・応急仮設住宅供給計画の内容について時点修正するとともに、随時ブラッシュアップしていく。 ・更に高知市と連携するうえで必要な内容についても随時協議し、必要に応じマニュアルに追加していく。 ・今までの訓練の内容を基礎として、応急仮設住宅の必要戸数の迅速な把握が可能な体制づくりにつながる訓練を実施する。 ・民地の土地借上げにあたっての課題を土地の提供者に対するアンケート等により整理し、その解決案を検討する。 ・建築関係団体が協定を結ぶ上で必要な体制づくりを進める。 ・関係団体からの意見等により課題や問題点を把握しながら、見直しを行い、制度の充実を図る。 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の防災部局、住宅部局を対象にマニュアルに係る説明会実施(6/9) 応急仮設住宅閉鎖・撤去・再利用マニュアルの骨子の内容について説明の上、意見照会を実施。 ・高知市とマニュアルの内容等について意見交換実施(9/14) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市との意見交換において、閉鎖・撤去・再利用マニュアルだけでなく、すでに策定済みの応急仮設住宅供給計画の内容についても今後も高知市と協議し整理を要する事項があることが判明 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び県の防災部局と連携し、防災行政無線のFAXを活用して情報伝達訓練を実施(7/21) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の実施の反省を反映した、応急仮設住宅の必要戸数を迅速に把握できる体制づくり 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・高知市と農協との災害時の協力協定について高知市と情報共有(5/14) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民地の活用にあたって土地の提供者の理解が得られるような土地借上げの手法の検討 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅金融支援機構との災害協定の締結(9/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の住宅政策担当者への説明(6/29) 制度骨子案を提示し、制度の概要を説明 ・関係団体との協議(5/22宅建協会、7/13全日) 対象物件の把握及び情報提供方法の協議、協力要請 ・業者への周知(7/16宅建法定講習、9/15全日研修、11/16宅建法定講習) 応急借上住宅の制度概要を説明 ・不動産情報誌による情報提供方法の協議(7/22) 不動産情報誌(こうちハウジング情報)へ制度対象物件の表示をすることにより情報提供する方法について協議 ・市町村への意見照会 マニュアルと作業フローを市町村に提示し、課題や問題点について意見照会 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の充実を図るうえで不可欠となる福祉分野との連携方法 ・迅速かつ正確な対象物件の情報提供を行うための仕組みづくり 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のFAXを活用しての県との情報伝達訓練に参加(7/21) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害規模に応じた応急仮設住宅の迅速な必要建設戸数の把握。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度第1回災害復旧・復興に係る用地確保に関するWG会議に出席(11/11)し、災害時の市内の時系列での各機能の土地利用計画と、それにおける応急仮設住宅建設候補地の位置づけを確認。 ・農林水産課もJAに対して用地提供依頼につなげるために参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各機能用地が全体的に足りないこと、機能間で候補地が重複していることを再認識。 ・また、応急仮設住宅の建設にあたり候補地の現状等の確認。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・県マニュアルの内容把握と関連情報の収集。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県「応急借上住宅マニュアル(案)」を確認するなかで、建設、借上ごとに入居マニュアルが必要であることを認識。 ・コミュニティの維持と要支援者へのフォローの具体策。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・JA高知市・JA春野と災害時応急対策等の協定締結(4/28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅用地の提供依頼する際の条件等の提示。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・市有地以外の用地の活用(協力農地を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA高知市・JA春野と災害時応急対策等の協定締結(4/28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼に際しての必要面積・適地条件や具体的な補償の検討。 				
<ul style="list-style-type: none"> ・県作成の応急仮設住宅建設マニュアル等の内容の協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県住宅課と県市の役割分担の確認や内容の協議(9/14) ・市の地域防災計画の見直し案を提出(12/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県市の役割分担と協力事項、庁内での役割分担と協力事項について、実行性も含めた明文化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内、及び県住宅課と情報を共有しながら、「応急仮設住宅供給計画」に関する準備を推進。 			

分野	平成27年度の 取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点（要求ベース）
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題		
14.火災に備える	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民向け感震ブリーカー普及啓発用ポスター・ちらしの作成・配布 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市への補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等にちらし等を配布し、普及啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 約2/3の県民が知らないとの県民アンケートの結果があり、さらなる普及啓発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントに参加するなどにより、普及啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> (継)地域防災対策総合補助金(全体) 目的:地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す 内容:自主防災組織が行う地域の防災力を高める取組に対する支援 予算額:H27 151,741千円 → H28 108,885千円 (継)木造住宅耐震診断事業 目的:既存木造住宅の耐震化を促進する 内容:既存木造住宅を対象に市町村が行う耐震診断への補助 予算額:H27 21,275千円 → H28 14,800千円(全市町村分) (継)木造住宅耐震改修設計費補助事業 目的:既存木造住宅の耐震化を促進する 内容:既存木造住宅の耐震改修設計費用に対して市町村が行う補助への補助 予算額:H27 68,850千円 → H28 51,000千円(全市町村分) (継)木造住宅耐震改修費補助事業 目的:既存木造住宅の耐震化を促進する 内容:既存木造住宅の耐震改修工事費用に対して市町村が行う補助への補助 予算額:H27 311,850千円 → H28 231,000千円(全市町村分) (継)コンクリートブロック塀耐震対策事業 目的:倒壊等の危険性の高い既存コンクリートブロック塀の安全対策を促進する 内容:既存コンクリートブロック塀の安全対策費用に対して市町村が行う補助への補助 予算額:H27 17,850千円 → H28 2,550千円(全市町村分) (継)老朽住宅等除却事業 目的:火災等の危険性の高い老朽化した住宅等の除却を促進する 内容:老朽化した住宅等の除却費用に対して市町村が行う補助等への補助 予算額:H27 86,310千円 → H28 123,300千円(全市町村分) (拡)住宅耐震対策市町村緊急支援事業 目的:市町村が既存住宅の耐震対策の加速化を図るための事業を支援する 内容:既存木造住宅の耐震改修工事費用等に市町村が行う上乗せ補助等への補助 予算額:H27 20,400千円 → H28 100,000千円(全市町村分) (新)津波浸水地域住宅耐震改修緊急支援事業 目的:津波浸水地域における既存木造住宅の耐震化を促進する 内容:津波浸水地域にある既存木造住宅の段階的に行われる耐震改修工事費用に対して市町村が行う補助への補助 予算額:H28 16,200千円(全市町村分)
		<ul style="list-style-type: none"> 19市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続した訓練の実施及び参加の呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施、防災資機材の購入に係る経費についての支援を継続する 	
		<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 継続した補助の実施とメニューの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市への補助 	
	<ul style="list-style-type: none"> 市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等 	<ul style="list-style-type: none"> 重点密集市街地の解消を目的として市が行う下島地区と中須賀地区の土地区画整理事業について、H27年度交付申請を5月1日、H28年度概算要望を8月10日にそれぞれ実施済 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市が行う下島地区と中須賀地区の土地区画整理事業について、国への交付申請や要望を通じて支援を継続する 	
	<ul style="list-style-type: none"> 市の地震火災対策計画の策定及び計画に基づいて市が行う地震火災対策への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回地震火災対策連絡会の実施(6/18)33名 県市合同で地震火災対策についての説明会の開催(8/19)41名 地震火災対策委託業務を契約(9月)、延焼シミュレーション等に着手(履行期限3月) 第2回地震火災対策連絡会高知市事前協議の実施(11/4)10名 第2回地震火災対策連絡会の実施(11/11)32名 	<ul style="list-style-type: none"> 重点推進地区数が多いために労力を要するが、短期間で全地区の対策計画を策定する必要があることから、対策計画策定に係る補助事業を拡充し、支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 市が策定する地震火災対策計画の策定支援及び市が行う地震火災対策への支援 	<ul style="list-style-type: none"> (拡)地震火災対策推進事業 目的:地域の地震火災対策を総合的に推進し、地震火災による人的被害の軽減を図る 内容:地震火災対策計画策定委託費補助 感震ブリーカー購入経費補助 補助団体数:高知市他9市町 予算額:H27 5,184千円 → H28 53,437千円(全市町村分)

分野	平成27年度の取り組み計画	平成27年度の取り組みから見えてきた課題		平成28年度の取り組みの方向性	平成28年度当初予算要求の要点(要求ベース)
		平成27年度の取り組み	見えてきた課題		
14.火災に備える	<ul style="list-style-type: none"> 感震ブレーカー等の市民向けの普及啓発用パンフレットの作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> 感震ブレーカー等の広報用救急絆創膏を10,000セット、同じく広報用のポケットティッシュを10,000個作成し、催し物等の際にそれぞれ現地で配布するよう手配できている 	<ul style="list-style-type: none"> 感震ブレーカー等の広報用に作成した救急絆創膏とポケットティッシュを有効に配布できる手立てが必要(消防だけの催し物でなく市役所全体の催しに対して配布していく等) 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発用感震ブレーカー等のイラスト入りクリアファイルを作成し配布する事業を計画 	<ul style="list-style-type: none"> (継)感震ブレーカー等の普及啓発 目的:地震による火災を防ぐため、中でも特に火災の6割を占める電気火災を防ぐための、感震ブレーカー等の普及啓発を図る 内容:普及啓発用感震ブレーカー等のイラスト入りクリアファイルを作成する 予算額:H27 241千円 → H28 375千円 H28 クリアファイル代 10,000枚×34.7円×1.08=375千円
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への支援や消火訓練の指導 	<ul style="list-style-type: none"> 12月末までの訓練指導実績は178件 自主防災組織連絡協議会の事業として自主防災組織リーダー研修の実施、参加者19名(9/27)、消火訓練を指導できる消防団員の育成研修の実施、参加者54名(11/11) 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への若年層の防災意識の啓発、自主防災組織リーダー育成及び防災リーダーとしての消防団員の更なる育成 	<ul style="list-style-type: none"> 継続した自主防災組織への支援や消火訓練の指導、消火訓練等を指導できる消防団員の育成のための研修会の実施・検証(3カ年計画の3年目) 自主防災組織連絡協議会の自主防災組織リーダー研修(4ブロックの内2ブロック対象予定)の実施 若年層への防災教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (継)地域防災力育成強化事業 目的:大規模災害時の初動活動における地域防災力の向上、及び強化を図る 内容:訓練用資器材及び各種防災資器材の整備 予算額:H27 2,891千円 → H28 3,666千円
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却への補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の無料化により申請件数が前年より増加 耐震改修補助予算の追加を12月補正 		<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震化事業について、診断未受診住宅への戸別訪問を実施し診断へつなげる 	<ul style="list-style-type: none"> (継)木造住宅耐震化推進事業 目的:木造住宅の耐震化を推進 内容:耐震診断費用及び耐震改修費用の助成 予算額:H27 203,400千円 → H28 487,367千円 (継)老朽住宅除却事業 目的:危険性の高い老朽住宅を除却し安全確保 内容:老朽住宅除却費用の助成 予算額:H27 13,160千円 → H28 24,675千円 (継)コンクリートブロック塀耐震化事業 目的:コンクリートブロック塀の耐震化を推進 内容:コンクリートブロック塀の耐震化工事費用の助成 予算額:H27 4,100千円 → H28 4,100千円
	<ul style="list-style-type: none"> 下島、中須賀土地区画整理事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 下島、中須賀地区の先行買収に伴う家屋補償調査を38棟発注(6月~12月) 第5回下島土地区画整理審議会開催(4月) 中須賀土地区画整理審議会の発足、第1回、第2回開催(10月、11月) 第4回、第5回下島土地区画整理事業評価委員会(4月、7月) 第23回、第24回下島町まちづくり協議会開催(5月、10月)74名 第17回、第18回、第19回中須賀町まちづくり協議会開催(5月、8月、12月)147名 都市再生住宅(北棟)建設工事の完成(9/30)、見学会(10/25)189名、入居開始(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 下島地区の先行買収地の確定 中須賀地区の先行買収の推進 都市再生住宅の供用開始に向けての準備 都市再生住宅(南棟)の早期着手 	<ul style="list-style-type: none"> 旭駅周辺都市整備 住宅市街地総合整備事業 都市再生住宅の建設、老朽建築物の買収除却 下島土地区画整理事業 土地区画整理事業換地設計等、家屋等の移転補償 中須賀土地区画整理事業 土地区画整理事業換地設計準備、先行買収用地の取得 	<ul style="list-style-type: none"> (継)住宅市街地総合整備事業 目的:旭駅周辺地区に存在する密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る 内容:都市再生住宅建設、老朽建築物の買収除却外 予算額 H27 1,128,000千円 → H28 808,318千円 (継)下島土地区画整理事業 目的:下島地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る 内容:換地設計、家屋等の移転補償外 予算額 H27 400,000千円 → H28 459,742千円 (継)中須賀土地区画整理事業 目的:中須賀地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る 内容:換地設計準備、用地先行買収外 予算額 H27 110,000千円 → H28 446,760千円 (継)市単独費 目的:下島地区・中須賀地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る 内容:用地先行買収 予算額 H27 577,391千円 → H28 324,185千円
<ul style="list-style-type: none"> 地震火災対策指針に基づく地震火災対策の具体的な検討 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県地震火災対策連絡会への参加(6/18) 県市合同による説明会を開催(8/19)し、重点推進地区の自主防災組織・町内会等の代表者に対して「地震火災指針」「今後のスケジュール」等について説明を行った 県、市及び県の委託業者による延焼シミュレーションについての事前協議(11/4) 第2回地震火災対策連絡会への参加(11/11) 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区が9地区28町目にのぼることから、来年度から取り組む地区ごとの地震火災対策計画の策定にはスピード感を持って行っていく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区が9地区28町目にのぼることから、今後、県の行う延焼シミュレーションなどをもとに、危険度等から優先順位を決めて、スピード感をもって地震火災対策計画の策定に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> (新)地震火災対策計画策定(コンサル委託費) 目的:地区ごとの地震火災対策計画の策定 内容:コンサル委託費(4地区分) 予算額:4,320千円×4地区=17,280千円(要求ベース) 	